

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、全都道府県で緊急事態宣言が解除されたことで徐々に経済活動再開の動きがみられるものの、個人消費や企業の生産活動の本格的な回復には時間を要するとの見方が多く、弱い動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、FRBによる緩和的な金融政策や米政府による景気対策が実施されているものの、経済活動の本格的な再開には時間を要すると思われるほか、新型コロナウイルス感染第2波への警戒感も根強く、弱い動きで推移すると予想する。
短期金利	短期金利は、緩慢な物価上昇の動きを受けて、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、経済対策に伴う国債発行増額によって需給が緩む場面が想定されるものの、日銀による大規模な金融緩和政策を背景に金利は低位で抑えられやすく、引き続きゼロ%付近での推移を予想する。
株式市場	日経平均株価は、経済活動再開による期待感の高まりや各国での緩和的な財政および金融政策を背景に下値を切り上げるものの、米中対立の懸念や景気見通しへの不透明感から、次第に上値の重さが意識される展開になると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、世界的な経済活動の再開に伴い、目先はドルが買われる場面が想定されるものの、新型コロナウイルス感染の第2波への警戒感が根強いことや米中対立の激化懸念が燦るなかで積極的な上値追いには慎重になる展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	2月	3月	4月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	▲0.155%	0.005%	▲0.040%	▲0.100~0.100% (▲0.100~0.100%)
日経平均	21,142	18,917	20,193	18,000~22,000円 (18,500~21,000円)
ドル/円相場	107.89	107.54	107.18	103.00~109.00円 (104.00~108.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が18日に公表した2020年1-3月期の国内総生産（GDP）1次速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDP成長率は、前期比▲0.9%（年率換算▲3.4%）と2期連続でマイナス成長となった。項目別の寄与度をみると、民間需要が▲0.7ポイント、海外需要が▲0.2ポイントと内外需ともマイナスとなった。また、主な需要項目をみると、個人消費が前期比▲0.7%、住宅投資が同▲4.5%、民間企業設備投資が同▲0.5%、公共投資が同▲0.4%、輸入が同▲4.9%、輸出が同▲6.0%減少した。ただし、新型コロナウイルスによる悪影響は主に2月末以降に表れると想定されるため、本統計に及ぼす影響は一部であることに注意が必要である。

(2) 中期的見通し

国内経済は、弱い動きで推移すると見込まれる。

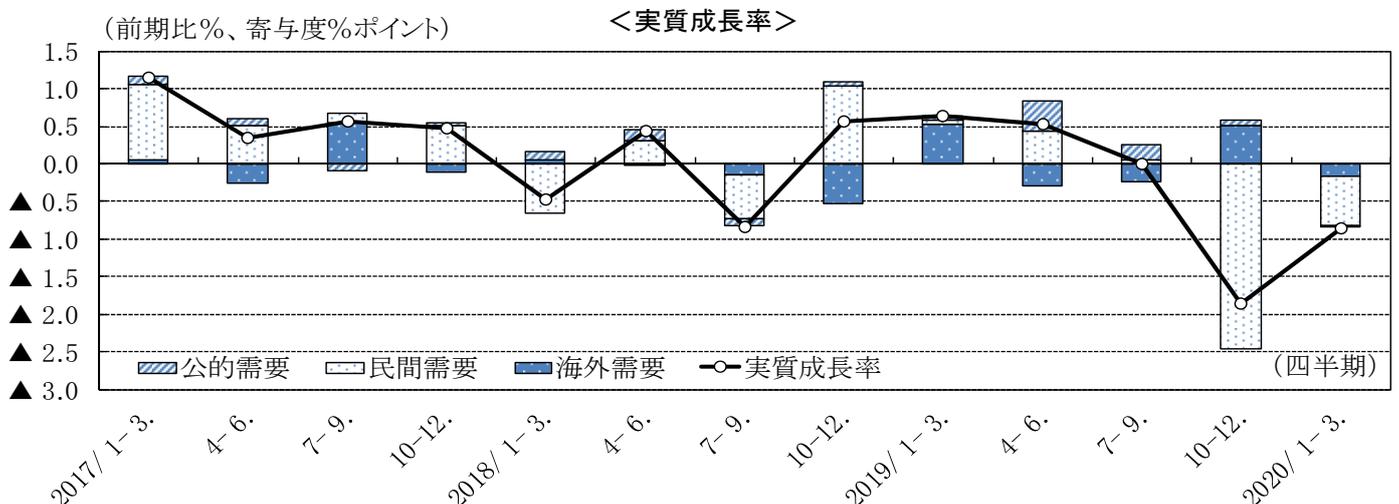
生産面では、3月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比▲3.7%の95.8と2ヵ月連続で低下した。また、製造工業生産予測調査においても、4月は同+1.4%（予測誤差を修正した試算値は同▲1.3%）、5月は同▲1.4%と予測されており、低下基調が見込まれる。新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の停滞を受けて輸出が大幅に減少しており、生産活動の下押し圧力が強まっている。

需要面では、3月の新設住宅着工戸数は、前年比▲7.6%と9ヵ月連続で減少した。また、3月の機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比▲0.4%と3ヵ月ぶりに減少した。製造業からの受注は自動車・同付属品や電気機械を中心に大きく落ち込んでおり、設備投資意欲の減退が見られる。また、2月の実質消費活動指数は前月比+0.4%と4ヵ月連続で上昇しているものの、3月以降のデータでは新型コロナウイルスによる影響が顕在化すると思われ注意が必要である。

総じて、国内経済は新型コロナウイルス感染拡大の影響から企業や個人の景況感が大幅に悪化している。全都道府県で緊急事態宣言が解除されたことを受けて徐々に経済活動再開の動きがみられるものの、本格的な回復には時間を要するとの見方が多い。こうしたなかで、ファンダメンタルズの下押し圧力は継続するものと思われ、弱い動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、5月22日に臨時の金融政策決定会合を実施し、現状の金融市場調節方針および資産買入れ方針に加えて、新型コロナウイルス感染拡大に対応する観点から、中小企業等の資金繰り支援のための「新たな資金供給手段」の導入を決定した。次回は6月15、16日に開催。



(資料)内閣府「国民経済計算」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す4月のISM製造業景況指数は、前月比▲7.6ポイントの41.5と2009年以来、約11年ぶりの低水準となった。非製造業景況指数についても、前月比▲10.7ポイントの41.8と約11年ぶりに景気拡大・縮小の節目となる50を割り込んだ。新型コロナウイルス感染拡大抑制のための経済活動の停滞を受けて、製造業、非製造業ともに前月から大幅に低下した。

雇用については、4月の非農業部門雇用者数は前月比▲2,053万人と過去最大の減少幅となったほか、失業率についても、前月比+10.3%の14.7%と大幅に上昇した。平均時給については、前年比+7.9%と上昇したものの、低賃金労働者の失業が特に増えたとの見方があり、雇用環境の悪化が顕在化する結果となった。

生産については、4月の鉱工業生産は前月比▲11.2%と統計開始以降で最大の落ち込みとなった。新型コロナウイルス感染防止のための経済活動の停滞により、自動車や機械、鉱業など幅広い業種で大幅に低下した。

個人消費については、4月の小売売上高は前月比▲16.4%と前月に記録した過去最大の落ち込みをさらに下回った。外出自粛の影響や店舗の閉鎖が要因としてみられ、感染第2波が懸念されるなか今後も個人消費の落ち込みが予想される。

(2) 中期的見通し

米国経済は、新型コロナウイルスの影響を受けて大きく落ち込むなかで、先行きについても感染第2波への恐れや米中対立激化が警戒され、弱い動きが予想される。

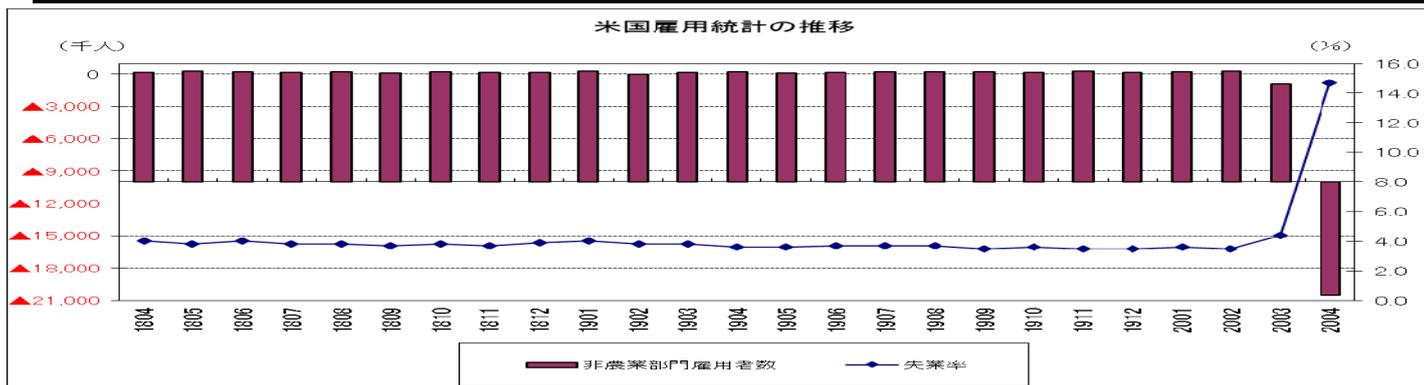
生産面については、鉱工業生産をはじめ製造業関連指標の悪化が継続している。足許では徐々に経済活動の再開がみられているものの、感染第2波への懸念が燃るなか感染拡大前の水準に戻るには時間を要すると思われ、引き続き弱い動きが見込まれる。

需要面については、失業者数が過去最大規模になるなど雇用環境が悪化するなかで、消費者マインドについても大幅に落ち込んでおり消費活動の停滞が長期化する懸念がある。

以上の通り、米国経済は弱い動きが続いており、且つ、幅広い業種で落ち込みが見られている。こうしたなか、FRBによる金融緩和の強化や米政府による景気対策が実施されているものの、経済活動再開の動きに伴う感染第2波への警戒感も根強く企業の生産活動や個人消費の低迷が長期化するとの見方が多い。加えて、足許では米中対立の激化懸念も高まっており、弱い動きで推移すると予想する。

米国金融政策

FRBは4月28、29日に開催したFOMCで現状の政策金利である0.000%~0.250%と資産買入れについて据え置くことを決定した。また、新型コロナウイルス感染拡大による米国経済見通しへの中長期的なリスクを示したうえで、当面はゼロ金利政策を維持するとした。次回FOMCは6月9、10日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.062～▲0.019%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社が中心となった。5月上旬は、大型連休明けの資金需要の高まりから、レートは▲0.04%台半ばから▲0.01%台後半に上昇した。中旬以降は、政府からの10万円の特別給付金等の振り込みがあり、地方銀行を中心に調達ニーズが低下したことで金利水準を切り下げ、足許では▲0.06%前後で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.04～▲0.02%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して0.06%台で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。6月は普通交付税交付金や年金の入金がある一方で、法人税等の税揚げがあることから、出合いレートは▲0.08～▲0.005%程度で推移するものと予想する。

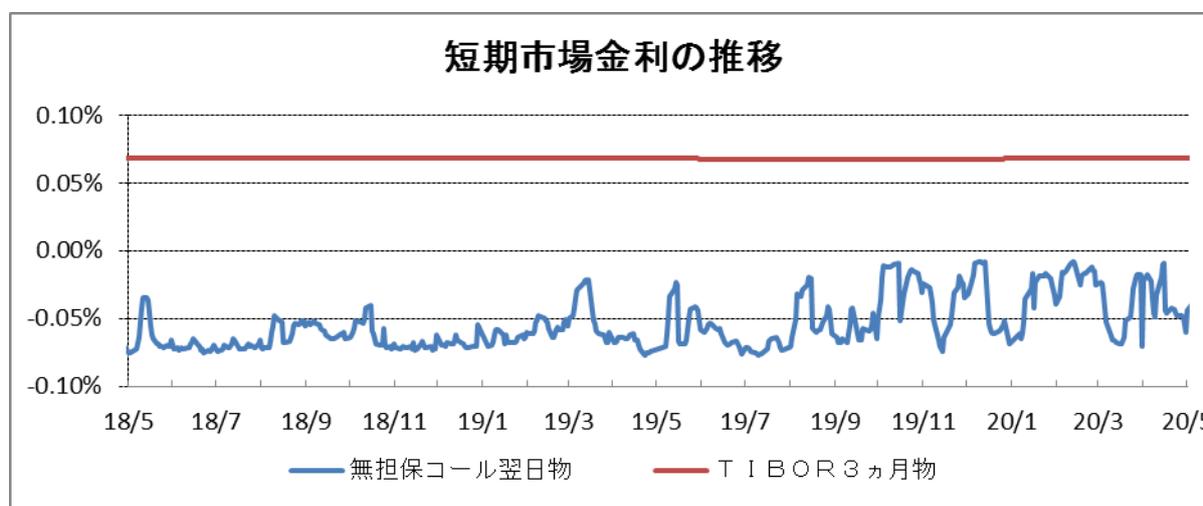
インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は5月の臨時金融政策決定会合において、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退懸念を背景に、新たなオペの実施を決定した一方で、政策金利を▲0.10%で据え置いた。現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	▲0.080%～	▲0.005%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.020%～	0.100%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、4月下旬には、日銀が金融政策決定会合で追加緩和を決定したことや大型連休前の債券需要の強まりを受けて、一時▲0.050%まで低下した。しかし、大型連休明けには欧米での経済活動再開期待から債券売りが優勢となり、ゼロ%付近まで上昇した。5月下旬にかけては、経済対策に伴う国債発行増額が意識されるなかで上昇する場面もみられたものの、景気後退懸念や日銀による大規模な金融緩和政策が継続されていることを背景にプラス圏では買いがみられ、ゼロ%でもみ合う展開となった。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、4月27日に実施した金融政策決定会合において、国債買入の上限撤廃や社債、CPの買い入れ拡充などの追加緩和を決定した。その後、国内で緊急事態宣言が継続するなか、5月22日には臨時の金融政策決定会合を行い、中小企業の資金繰り支援をするために30兆円規模の新たな資金供給策の導入を決定した。次回会合は6月15、16日。

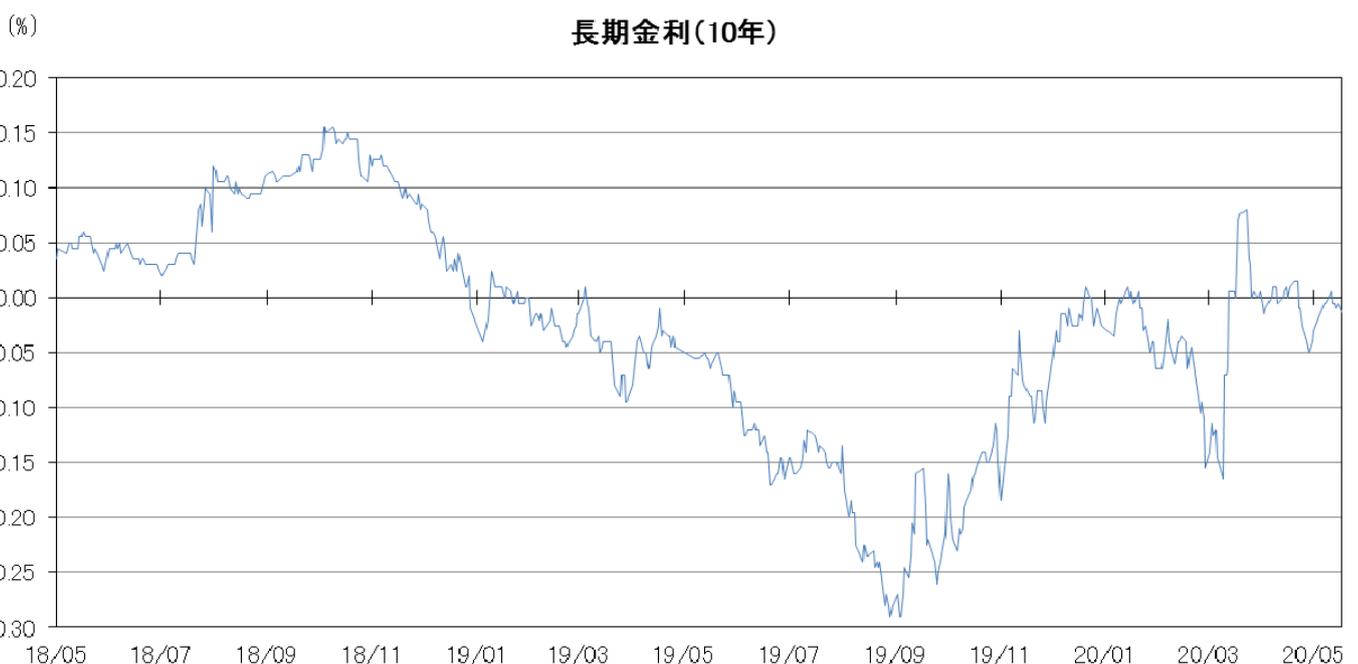
国内長期金利は、経済対策に伴う国債発行増額によって需給が緩む場面が想定されるものの、日銀による大規模な金融緩和政策を背景に金利は低位で抑えられやすく、引き続きゼロ%付近での推移を予想する。欧米での経済活動再開や日本における緊急事態宣言の全面解除によって足許でセンチメントは改善しているものの、新型コロナウイルスの感染第2波や米中対立などへの懸念は根強く、長期金利がプラス圏に浮上した際には債券買いが優勢になりやすいと予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100%~0.100%

(4) 新発債発行状況(5月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	101.00円	▲0.001%	4.09
共同発行公募地方債	0.131%	100.00円	0.131%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

4月下旬にかけては日米欧の中央銀行による積極的な金融緩和策を好感して節目の20,000円台を回復すると、国内の大型連休前後では米国が新型コロナウイルス感染への対応を巡り中国批判を強めたことで、米中対立の激化が懸念されるなか一時的に弱含む場面も見られた。

その後は、先進国での感染拡大が鈍化するなか経済活動再開の見通しが強まったことや、ワクチン開発に進展が見られたことが相場の追い風となるなか、世界的な株高の流れを受けて国内株式についても徐々に下値を切り上げる展開となった。

足許では、国内での緊急事態解除宣言が行われたことなどを材料に一段と上昇基調が強まり、21,000円台を回復するなど上値追いの動きが強まっている。

(2) 中期的見通し

日本銀行は5月の臨時会合にて金融機関を通じた中小企業への資金繰り支援の枠組み強化を決定しており、政府についても前回は上回る財政支出規模で第2次補正予算が閣議決定されるなど、引き続き金融・財政両面での景気支援策導入の動きが強まっている。

FRBやECBも実質的に財政拡張の動きと協調する形で量的緩和策を強化するなか、先進各国での経済活動再開を受けた期待感の高まりとともに、目先は株式をはじめとするリスク資産への資金流入が強まりやすい状況が続くものと予想する。

一方で、香港の治安維持法制を巡って米国が中国への批判を強めるなど、米中対立は徐々に激化していることや、市場の期待に届くほどの経済指標や企業業績の持ち直しが見られるかは依然として不透明な状況にあることから、徐々に上値の重さが意識される展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 18,000円～22,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、106円割れから108円台前半まで値を戻したものの、上値の重い展開となった。国内大型連休前後には、原油先物相場の軟調な推移や新型コロナウイルスの発生源を巡る米中対立の懸念などを背景にリスク回避の動きが強まり一時105円99銭まで下落した。その後は、世界的に経済活動再開に向けた期待が高まったことや日銀による臨時の金融政策決定会合に対する追加緩和期待から円売りが優勢となり一時108円09銭まで上昇する展開となった。しかし、FRBがゼロ金利政策を維持する方針を強調したことや米中対立の激化懸念の高まりなどを背景に足許では107円台で上値重く推移している。

ユーロ／円相場は、114円台半ばから118円台後半まで値を戻す展開となった。国内大型連休前後には、低調な欧州経済指標の結果やドイツ連邦憲法裁判所がECBの量的緩和政策が一部違憲であるとの判断を示したことを受けてユーロが売られ一時114円43銭まで下落した。その後は、ドイツとフランスが5,000億ユーロ規模の復興基金創設で合意したことや欧州委員会が7,500億ユーロの財政出動策を提案するとの報道からユーロ買い円売りが強まり118円台後半まで上昇して推移している。

(2) 中期的見通し

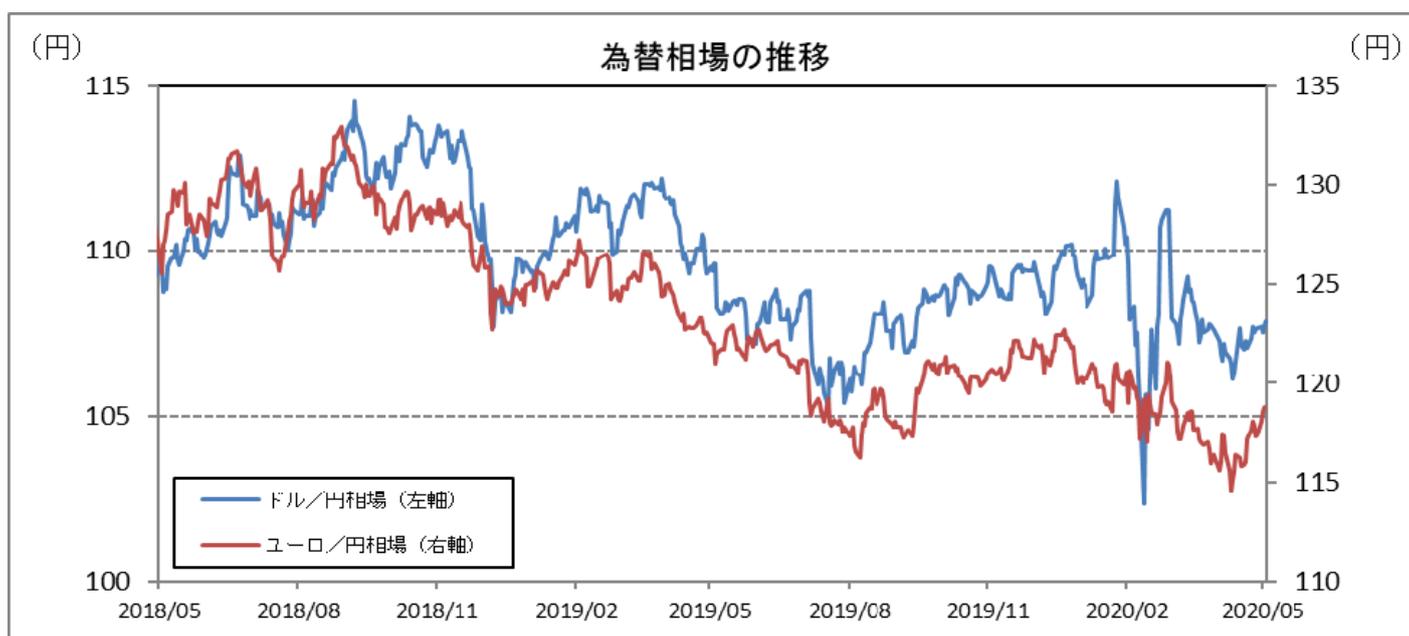
ドル／円相場は、世界的な経済活動の再開に伴い、リスク回避の動きが緩和されるなかで目先はドルが買われる場面が想定される。しかしながら、新型コロナウイルス感染の第2波への警戒感が根強いことや米中対立の激化懸念が燦るなかで積極的な上値追いには慎重になる展開を予想する。

ユーロ／円相場は、目先は世界的な経済活動の再開や財政出動策への期待からユーロを買い戻す動きが想定される。しかしながら、6月に開催されるECB理事会に向けて金融緩和期待が高まるほか、米中対立の激化懸念の高まりなどから持続的な上昇は想定し難く、上値の重い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 103.00円 ~ 109.00円

ユーロ／円相場 114.00円 ~ 120.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目録見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別規定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済み済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。●ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レート之差（TTS-TTB、米ドルの場合 2円、ユーロの場合 3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただきます可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に値額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目録見書・補充書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減り、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初費用、保険料費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新しくお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別規定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額が為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ（バックアウト条項付）取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ（レバレッジ条項付）取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の 2 倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会